

令和 5 年 度

八 雲 町 各 会 計 決 算 お よ び
基 金 運 用 状 況 調 書 審 査 意 見 書

八 雲 町 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	20
3	特別会計	28
(1)	概 要	28
(2)	歳 入	28
(3)	歳 出	29
(4)	一般会計繰入状況	29
(5)	各特別会計の概要	30
4	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	物 品	37
(3)	債 権	37
(4)	基 金	37
5	定額運用基金の運用状況	38
6	む す び	40

令和 5 年度八雲町各会計決算および基金運用状況調書審査意見書

八雲町監査委員 千 田 浩 文



八雲町監査委員 宮 本 雅 晴



第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第 2 3 3 条第 2 項に基づく審査）

- (1) 令和 5 年度八雲町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 5 年度八雲町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 5 年度八雲町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 5 年度八雲町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 5 年度八雲町熊石地域簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 5 年度八雲町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 5 年度八雲町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第 2 4 1 条第 5 項に基づく審査）

- (1) 八雲町奨学基金
- (2) 八雲町土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から令和 6 年 8 月 2 7 日まで

第 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して作成されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿、審査資料及び証拠書類との照合を行い、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りがないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りがないものと認められた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は28,116,073千円で、前年度と比較して4,340,955千円（18.3％）の増加となっている。

これに対する決算額は、

歳入 25,047,988千円（前年度対比14.6％増）

歳出 24,530,410千円（前年度対比15.4％増）

となっている。

前年度と比較して、歳入が3,182,893千円、歳出が3,264,544千円増加し、歳入歳出差引額は81,651千円（13.6％）の減少となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年 度	区 分		予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
							歳入	歳出
令和 5年度	一般会計	現年度	21,393,277	19,538,562	19,118,407	420,155	91.3	89.4
		繰越明許費	76,648	76,493	76,648	△155	99.8	100.0
		計	21,469,925	19,615,055	19,195,055	420,000	91.4	89.4
	特別会計	現年度	6,550,818	5,348,098	5,240,025	108,073	81.6	80.0
		繰越明許費	95,330	84,835	95,330	△10,495	89.0	100.0
		計	6,646,148	5,432,933	5,335,355	97,578	81.7	80.3
	計		28,116,073	25,047,988	24,530,410	517,578	89.1	87.2
令和 4年度	一般会計	現年度	17,199,596	15,972,158	15,433,872	538,286	92.9	89.7
		繰越明許費	473,745	404,800	394,296	10,504	85.4	83.2
		計	17,673,341	16,376,958	15,828,168	548,790	92.7	89.6
	特別会計	現年度	6,101,777	5,488,137	5,437,698	50,439	89.9	89.1
		繰越明許費	0	0	0	0	0.0	0.0
		計	6,101,777	5,488,137	5,437,698	50,439	89.9	89.1
	計		23,775,118	21,865,095	21,265,866	599,229	92.0	89.4
比較増減	一般会計		3,796,584	3,238,097	3,366,887	△128,790	—	—
	特別会計		544,371	△55,204	△102,343	47,139	—	—
	計		4,340,955	3,182,893	3,264,544	△81,651	—	—
増 減 率	一般会計		21.5	19.8	21.3	△23.5	—	—
	特別会計		8.9	△1.0	△1.9	93.5	—	—
	計		18.3	14.6	15.4	△13.6	—	—

なお、これらの決算額には一般会計と各特別会計間の繰出額や繰入額が含まれているので、これを控除した令和5年度の決算額（純計）は、

歳入 23,960,158千円（前年度対比15.2%増）

歳出 23,442,580千円（前年度対比16.0%増）となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		総 計		重複 控除額	純 計 額		
		歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	差引額
令和 5年度	現年度	24,886,660	24,358,432	1,087,830	23,798,830	23,270,602	528,228
	繰越明許費	161,328	171,978	0	161,328	171,978	△10,650
	計	25,047,988	24,530,410	1,087,830	23,960,158	23,442,580	517,578
令和 4年度	現年度	21,460,295	20,871,570	1,065,211	20,395,084	19,806,359	588,725
	繰越明許費	404,800	394,296	0	404,800	394,296	10,504
	計	21,865,095	21,265,866	1,065,211	20,799,884	20,200,655	599,229
比 較		3,182,893	3,264,544	22,619	3,160,274	3,241,925	△81,651
増 減 率		14.6	15.4	2.1	15.2	16.0	△13.6

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	現年度	420,155	538,286	△118,131	△21.9
		繰越明許費	△155	10,504	△10,659	△101.5
	特別会計	現年度	108,073	50,439	57,634	114.3
		繰越明許費	△10,495	0	△10,495	皆減
	計		517,578	599,229	△81,651	△13.6
翌年度へ繰越 すべき財源	一 般 会 計		72,942	50,888	22,054	43.3
	特 別 会 計		23,955	4,995	18,960	379.6
	計		96,897	55,883	41,014	73.4
実 質 収 支	一般会計	現年度	347,213	487,398	△140,185	△28.8
		繰越明許費	△155	10,504	△10,659	△101.5
	特別会計	現年度	84,118	45,444	38,674	85.1
		繰越明許費	△10,495	0	△10,495	皆減
	計		420,681	543,346	△122,665	△22.6

令和５年度の決算収支をみると、歳入から歳出を引いた形式収支は５１７，５７８千円で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源９６，８９７千円を差引いた実質収支は、４２０，６８１千円（前年度対比１２２，６６５千円、２２．６％減）となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は、現年度分が３４７，２１３千円、繰越明許費分が△１５５千円であり、特別会計の実質収支は、現年度分が８４，１１８千円、繰越明許費分が△１０，４９５千円となっている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険事業特別会計４７，６９１千円、後期高齢者医療特別会計４，９１３千円、介護保険事業特別会計３４，３６４千円でそれぞれ黒字決算となっている。

更に、令和６年４月１日付けにて熊石地域簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の適用に伴い、令和６年３月３１日付けで打ち切り決算となったことにより、熊石地域簡易水道事業特別会計２，９７０千円、下水道事業特別会計２，２７９千円で黒字決算となっているが、農業集落排水事業特別会計では１８，５９４千円の収入不足となった。

(3) 財政状況

普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりである。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、ここでは掲載していない。

(単位：千円・％)

区 分	令和５年度	令和４年度	比 較 増 減
標 準 財 政 規 模	8,193,652	8,104,486	89,166
財 政 力 指 数	0.301	0.296	0.005
経 常 収 支 比 率	85.4	88.5	△3.1
経 常 一 般 財 源 等 比 率	103.8	102.5	1.3
公 債 費 負 担 比 率	10.7	11.8	△1.1

(注) 本表は、地方財政状況調査による普通会計決算の数値です。

ア 財政分析

(7) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の３年間の平均値をいう。この数値が１に近いほど財政力が強いとされ、１を超えると地方交付税が不交付となる。

令和５年度は０．３０１で、前年度より０．００５ポイント増加している。

(i) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に

弾力性があるとされている。

令和５年度は８５．４％で、前年度より３．１ポイント減少している。

(f) 経常一般財源等比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を示す指標で、この比率が１００を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造は弾力的であるとされている。

令和５年度は１０３．８％で、前年度より１．３ポイント増加している。

(g) 公債費負担比率

地方債の元利償還金（公債費）が財政運営に及ぼす影響を判断する指標で、公債費の一般財源に占める割合をいい、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいるとされている。

令和５年度は１０．７％で、前年度より１．１ポイント減少している。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度		
自主財源	町 税	2,324,005	2,246,256	11.8	13.7	77,749	3.5
	分担金及び負担金	25,013	27,046	0.1	0.2	△2,033	△7.5
	使用料及び手数料	258,731	264,724	1.3	1.6	△5,993	△2.3
	財 産 収 入	141,603	102,752	0.7	0.6	38,851	37.8
	寄 附 金	3,492,012	1,868,895	17.8	11.4	1,623,117	86.8
	そ の 他	3,118,044	2,129,138	16.0	13.0	988,906	46.4
	計	9,359,408	6,638,811	47.7	40.5	2,720,597	41.0
依存財源	地 方 交 付 税	6,021,132	5,927,395	30.7	36.2	93,737	1.6
	国 庫 支 出 金	1,582,421	1,783,214	8.1	10.9	△200,793	△11.3
	道 支 出 金	772,796	740,620	3.9	4.5	32,176	4.3
	町 債	1,130,210	539,040	5.8	3.3	591,170	109.7
	そ の 他	749,088	747,878	3.8	4.6	1,210	0.2
	計	10,255,647	9,738,147	52.3	59.5	517,500	5.3
合 計		19,615,055	16,376,958	100.0	100.0	3,238,097	19.8

※「その他」の内訳

- ・自主財源 繰入金、繰越金、諸収入
- ・依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

財源別の歳入決算額は19,615,055千円で、前年度と比較して3,238,097千円(19.8%)増加している。

これは、自主財源で2,720,597千円(41.0%)、依存財源で517,500千円(5.3%)増加したことによるものである。

その内訳をみると、前年度と比較して、自主財源で、町税77,749千円(3.5%)、財産収入38,851千円(37.8%)、寄附金1,623,117千円(86.8%)、繰入金(その他)934,787千円(64.2%)、諸収入(その他)75,605千円(15.0%)などは大幅に増加しているが、分担金及び負担金2,033千円(7.5%)、使用料及び手数料5,993千円(2.3%)、繰越金(その他)21,486千円(12.6%)など、他の自主財源は減少している。

依存財源では、地方交付税93,737千円(1.6%)、道支出金32,176千円(4.3%)、町債591,170千円(109.7%)は大幅に増加しているが、国庫支出金200,793千円(11.3%)、地方消費税交付金(その他)6,682千円(1.6%)など、他の依存財源が減少している。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は47.7%と52.3%となっていて、前年度と比較して自主財源の割合が7.2ポイント増加している。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

年 度		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
区 分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人 件 費	2,276,318	11.9	2,358,851	14.9	△82,533	△3.5
	扶 助 費	1,749,969	9.1	1,526,677	9.6	223,292	14.6
	公 債 費	1,339,101	7.0	1,348,491	8.5	△9,390	△0.7
	計	5,365,388	28.0	5,234,019	33.0	131,369	2.5
投資的 経費	普通建設事業費	2,560,463	13.3	1,514,423	9.6	1,046,040	69.1
	(補 助)	1,204,897	6.3	638,306	4.0	566,591	88.8
	(単独・その他)	1,355,566	7.0	876,117	5.6	479,449	54.7
	災害復旧事業費	10,071	0.1	96,877	0.6	△86,806	△89.6
	計	2,570,534	13.4	1,611,300	10.2	959,234	59.5
その他の 経費	物 件 費	3,518,266	18.3	2,527,041	15.9	991,225	39.2
	維 持 補 修 費	321,689	1.7	313,824	2.0	7,865	2.5
	補 助 費 等	1,774,408	9.2	2,293,676	14.5	△519,268	△22.6
	積 立 金	3,801,283	19.8	2,004,660	12.7	1,796,623	89.6
	貸付金・出資金	521,304	2.7	520,226	3.3	1,078	0.2
	繰 出 金	1,322,183	6.9	1,323,422	8.4	△1,239	△0.1
	計	11,259,133	58.6	8,982,849	56.8	2,276,284	25.3
合 計		19,195,055	100.0	15,828,168	100.0	3,366,887	21.3

性質別の歳出決算額は19,195,055千円で、前年度と比較して3,366,887千円(21.3%)の増加となっている。これは、投資的経費が959,234千円(59.5%)、その他の経費が2,276,284千円(25.3%)大幅に増加したことによるものである。

投資的経費のうち、普通建設事業費1,046,040千円(69.1%)の主なものは、新庁舎等建設事業、熊石総合センター大規模改修事業、八雲中学校大規模改修事業などである。

また、その他の経費のうち、物件費991,225千円(39.2%)の増加の主なものは、ふるさと応援寄附金奨励事業などで、積立金1,796,623千円(89.6%)の増加の主なものは、ふるさと応援基金の増によるものである。

なお、各経費の構成比率は、義務的経費が28.0%、投資的経費が13.4%、その他の経費が58.6%となっており、前年度と比較して義務的経費が5.0ポイント減少し、投資的経費が3.2ポイント、その他の経費が1.8ポイント、それぞれ増加している。

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の予算現額は21,469,925千円で、前年度と比較して3,796,584千円(21.5%)の増加となっている。

これに対する決算額は、

歳入 19,615,055千円(前年度対比3,238,097千円 19.8%増)

歳出 19,195,055千円(前年度対比3,366,887千円 21.3%増)

となっている。

歳入歳出差引額は420,000千円となるが、これは翌年度への繰越事業の財源である72,942千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は347,058千円(前年度対比150,844千円、30.3%減)の黒字決算となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	21,469,925	17,673,341	3,796,584	21.5
歳 入 決 算 額	19,615,055	16,376,958	3,238,097	19.8
歳 出 決 算 額	19,195,055	15,828,168	3,366,887	21.3
歳入歳出差引額(形式収支)	420,000	548,790	△128,790	△23.5
翌年度へ繰り越すべき財源	72,942	50,888	22,054	43.3
実 質 収 支	347,058	497,902	△150,844	△30.3

(2) 歳 入

ア 概 要

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	21,469,925	19,756,873	19,615,055	14,162	127,671	91.4	99.3
令和4年度	17,673,341	16,518,169	16,376,958	9,601	131,610	92.7	99.1
比較増減	3,796,584	3,238,704	3,238,097	4,561	△3,939	-	-
増 減 率	21.5	19.6	19.8	47.5	△3.0	-	-

歳入決算額は19,615,055千円で、前年度と比較して3,238,097千円(19.8%)増加しており、予算現額に対する収入率は91.4%(前年度対比1.3ポイント減)、調定額に対する収入率は99.3%(前年度対比0.2ポイント増)となっている。

内訳は、次のとおりである。

歳入決算前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 町 税	2,324,005	11.8	2,246,256	13.7	77,749	3.5
2 地 方 譲 与 税	180,142	0.9	179,115	1.1	1,027	0.6
3 利 子 割 交 付 金	638	0.0	745	0.0	△107	△14.4
4 配 当 割 交 付 金	5,870	0.0	5,416	0.0	454	8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	6,714	0.0	4,350	0.0	2,364	54.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	31,043	0.2	28,861	0.2	2,182	7.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	419,709	2.1	426,391	2.6	△6,682	△1.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,279	0.1	12,069	0.1	3,210	26.6
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	73,860	0.4	74,307	0.5	△447	△0.6
10 地 方 特 例 交 付 金	14,073	0.1	14,528	0.1	△455	△3.1
11 地 方 交 付 税	6,021,132	30.7	5,927,395	36.2	93,737	1.6
12 交通安全対策特別交付金	1,760	0.0	2,096	0.0	△336	△16.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	25,013	0.1	27,046	0.2	△2,033	△7.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	258,731	1.3	264,724	1.6	△5,993	△2.3
15 国 庫 支 出 金	1,582,421	8.1	1,783,214	10.9	△200,793	△11.3
16 道 支 出 金	772,796	3.9	740,620	4.5	32,176	4.3
17 財 産 収 入	141,603	0.7	102,752	0.6	38,851	37.8
18 寄 附 金	3,492,012	17.8	1,868,895	11.4	1,623,117	86.8
19 繰 入 金	2,389,992	12.2	1,455,205	8.9	934,787	64.2
20 繰 越 金	148,790	0.8	170,276	1.0	△21,486	△12.6
21 諸 収 入	579,262	3.0	503,657	3.1	75,605	15.0
22 町 債	1,130,210	5.8	539,040	3.3	591,170	109.7
歳 入 合 計	19,615,055	100.0	16,376,958	100.0	3,238,097	19.8

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 町 税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	1,998,886	2,433,768	2,324,005	10,113	99,664	116.3	95.5
令和4年度	1,981,162	2,355,464	2,246,256	9,361	99,847	113.4	95.4
比 較 増 減	17,724	78,304	77,749	752	△183	-	-
増 減 率	0.9	3.3	3.5	8.0	△0.2	-	-

(単位：千円・％)

区 分		収入済額		比較増減	増減率
		令和5年度	令和4年度		
項目別収入状況	町 民 税	952,619	854,054	98,565	11.5
	(個 人)	815,104	713,997	101,107	14.2
	(法 人)	137,515	140,057	△2,542	△1.8
	固 定 資 産 税	1,122,684	1,145,915	△23,231	△2.0
	(固定資産税)	1,102,994	1,127,364	△24,370	△2.2
	(交付金・納付金)	19,690	18,551	1,139	6.1
	軽 自 動 車 税	46,670	46,553	117	0.3
	町 た ば こ 税	198,325	196,093	2,232	1.1
	入 湯 税	3,707	3,641	66	1.8
合 計		2,324,005	2,246,256	77,749	3.5

決算額は2,324,005千円で、前年度と比較して77,749千円(3.5%)増加した。

固定資産税で23,231千円(2.0%)減少したが、町民税で98,565千円(11.5%)、軽自動車税で117千円(0.3%)、町たばこ税で2,232千円(1.1%)、入湯税で66千円(1.8%)増加したため、町税全体として大幅な増収となっている。

町税の中で項目別に占める収入割合は、町民税(個人)35.1%、町民税(法人)5.9%、固定資産税48.3%、軽自動車税2.0%、町たばこ税8.5%、入湯税0.2%であり、調定額に対する収入率は、町税全体では95.5%となっている。

また、収入未済額は99,664千円(前年度対比0.2%減)で、不納欠損額は323件10,113千円で、前年度と比較して15件減少しているが、決算額では752千円増加している。不納欠損処理にあたっては、不公平感を持たれないよう慎重な対応を期されたい。

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.8%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	173,466	180,142	180,142	0	0	103.8	100.0
令和4年度	179,456	179,115	179,115	0	0	99.8	100.0
比較増減	△5,990	1,027	1,027	0	0	-	-
増減率	△3.3	0.6	0.6	0.0	0.0	-	-

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
自動車重量譲与税	99,649	98,700	949	1.0
地方揮発油譲与税	33,053	32,975	78	0.2
森林環境譲与税	47,440	47,440	0	0.0
合 計	180,142	179,115	1,027	0.6

決算額は180,142千円で、前年度と比較して1,027千円(0.6%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	600	638	638	0	0	106.3	100.0
令和4年度	1,100	745	745	0	0	67.7	100.0
比較増減	△500	△107	△107	0	0	-	-
増減率	△45.5	△14.4	△14.4	0.0	0.0	-	-

決算額は638千円で、前年度と比較して107千円(14.4%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	4,200	5,870	5,870	0	0	139.8	100.0
令和4年度	4,200	5,416	5,416	0	0	129.0	100.0
比較増減	0	454	454	0	0	-	-
増減率	0.0	8.4	8.4	0.0	0.0	-	-

決算額は5,870千円で、前年度と比較して454千円(8.4%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	5,100	6,714	6,714	0	0	131.6	100.0
令和4年度	5,100	4,350	4,350	0	0	85.3	100.0
比 較 増 減	0	2,364	2,364	0	0	-	-
増 減 率	0.0	54.3	54.3	0.0	0.0	-	-

決算額は6,714千円で、前年度と比較して2,364千円(54.3％)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	16,000	31,043	31,043	0	0	194.0	100.0
令和4年度	9,500	28,861	28,861	0	0	303.8	100.0
比 較 増 減	6,500	2,182	2,182	0	0	-	-
増 減 率	68.4	7.6	7.6	0.0	0.0	-	-

決算額は31,043千円で、前年度と比較して2,182千円(7.6％)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	326,000	419,709	419,709	0	0	128.7	100.0
令和4年度	352,000	426,391	426,391	0	0	121.1	100.0
比 較 増 減	△26,000	△6,682	△6,682	0	0	-	-
増 減 率	△7.4	△1.6	△1.6	0.0	0.0	-	-

決算額は419,709千円で、前年度と比較して6,682千円(1.6％)の減少となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	8,000	15,279	15,279	0	0	191.0	100.0
令和4年度	11,000	12,069	12,069	0	0	109.7	100.0
比 較 増 減	△3,000	3,210	3,210	0	0	-	-
増 減 率	△27.3	26.6	26.6	0.0	0.0	-	-

決算額は15,279千円で、前年度と比較して3,210千円(26.6％)の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	70,000	73,860	73,860	0	0	105.5	100.0
令和4年度	73,000	74,307	74,307	0	0	101.8	100.0
比較増減	△3,000	△447	△447	0	0	-	-
増減率	△4.1	△0.6	△0.6	0.0	0.0	-	-

決算額は73,860千円で、前年度と比較して447千円(0.6%)の減少となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	7,000	14,073	14,073	0	0	201.0	100.0
令和4年度	6,600	14,528	14,528	0	0	220.1	100.0
比較増減	400	△455	△455	0	0	-	-
増減率	6.1	△3.1	△3.1	0.0	0.0	-	-

決算額は14,073千円で、前年度と比較して455千円(3.1%)の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	5,785,252	6,021,132	6,021,132	0	0	104.1	100.0
令和4年度	5,733,081	5,927,395	5,927,395	0	0	103.4	100.0
比較増減	52,171	93,737	93,737	0	0	-	-
増減率	0.9	1.6	1.6	0.0	0.0	-	-

決算額は6,021,132千円で、前年度と比較して93,737千円(1.6%)の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	2,000	1,760	1,760	0	0	88.0	100.0
令和4年度	1,850	2,096	2,096	0	0	113.3	100.0
比較増減	150	△336	△336	0	0	-	-
増減率	8.1	△16.0	△16.0	0.0	0.0	-	-

決算額は1,760千円で、前年度比較で336千円(16.0%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	29,510	27,405	25,013	1,881	511	84.8	91.3
令和4年度	37,539	29,549	27,046	0	2,503	72.0	91.5
比較増減	△8,029	△2,144	△2,033	1,881	△1,992	-	-
増減率	△21.4	△7.3	△7.5	皆増	△79.6	-	-

決算額は25,013千円で、前年度と比較して2,033千円(7.5%)の減少となっている。

不納欠損額は、分担金における農林水産業費1,881千円(農業費分担金)である。不納欠損処理にあたっては、慎重に行っていただきたい。

収入未済額は、負担金における民生費511千円(児童福祉費負担金)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	262,964	284,177	258,731	1,373	24,073	98.4	91.0
令和4年度	264,690	290,121	264,724	239	25,158	100.0	91.2
比較増減	△1,726	△5,944	△5,993	1,134	△1,085	-	-
増減率	△0.7	△2.0	△2.3	474.5	△4.3	-	-

決算額は258,731千円で、前年度比較で5,993千円(2.3%)の減少となっている。

不納欠損額は、使用料における土木使用料1,283千円(住宅使用料)、手数料における総務手数料76千円(徴税手数料)、衛生手数料14千円(清掃手数料)である。不納欠損処理にあたっては、慎重に行っていただきたい。

収入未済額は、使用料における土木使用料23,508千円(うち道路橋りょう使用料485千円、河川使用料232千円、住宅使用料22,791千円)、手数料における総務手数料475千円(徴税手数料)、衛生手数料90千円(清掃手数料)である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	1,992,859	1,582,421	1,582,421	0	0	79.4	100.0
令和4年度	2,013,920	1,783,214	1,783,214	0	0	88.5	100.0
比較増減	△21,061	△200,793	△200,793	0	0	-	-
増減率	△1.0	△11.3	△11.3	0.0	0.0	-	-

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		令和5年度	令和4年度		
負 担 金	民 生 費	645,844	620,286	25,558	4.1
	衛 生 費	51,294	80,101	△28,807	△36.0
	災 害 復 旧 費	-	75,697	△75,697	皆減
	計	697,138	776,084	△78,946	△10.2
補 助 金	総 務 費	836	24,712	△23,876	△96.6
	民 生 費	376,775	375,828	947	0.3
	衛 生 費	26,634	37,816	△11,182	△29.6
	農 林 水 産 業 費	38,857	81,043	△42,186	△52.1
	土 木 費	162,774	270,186	△107,412	△39.8
	教 育 費	271,581	36,655	234,926	640.9
	商 工 費	2,448	168,755	△166,307	△98.5
	消 防 費	-	6,898	△6,898	皆減
	計	879,905	1,001,893	△121,988	△12.2
委 託 金	総 務 費	267	313	△46	△14.7
	民 生 費	5,111	4,924	187	3.8
	計	5,378	5,237	141	2.7
合 計		1,582,421	1,783,214	△200,793	△11.3

決算額は1,582,421千円で、前年度と比較して200,793千円(11.3%)の減少となっている。

これは、負担金で民生費25,558千円(4.1%)、補助金で教育費234,926千円(640.9%)などが増加したが、負担金で衛生費28,807千円(36.0%)、災害復旧費75,697千円(皆減)、補助金で農林水産業費42,186千円(52.1%)、土木費107,412千円(39.8%)、商工費166,307千円(98.5%)などが減少したことによるものである。

第16款 道支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	865,724	772,796	772,796	0	0	89.3	100.0
令和4年度	793,388	740,620	740,620	0	0	93.3	100.0
比較増減	72,336	32,176	32,176	0	0	-	-
増 減 率	9.1	4.3	4.3	0.0	0.0	-	-

道支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		令和5年度	令和4年度		
負 担 金	民 生 費	338,384	332,411	5,973	1.8
	衛 生 費	68,481	69,882	△1,401	△2.0
	計	406,865	402,293	4,572	1.1
補 助 金	総 務 費	17,159	26,465	△9,306	△35.2
	民 生 費	65,528	72,046	△6,518	△9.0
	衛 生 費	13,634	13,789	△155	△1.1
	農 林 水 産 業 費	210,832	166,028	44,804	27.0
	商 工 費	4,950	－	4,950	皆増
	災 害 復 旧 費	4,788	－	4,788	皆増
	電源立地地域交付金	4,628	4,619	9	0.2
	教 育 費	704	－	704	皆増
	計	322,223	282,947	39,276	13.9
委 託 金	総 務 費	34,707	47,745	△13,038	△27.3
	民 生 費	8	－	8	皆増
	衛 生 費	7	55	△48	△87.3
	農 林 水 産 業 費	7,418	6,403	1,015	15.9
	商 工 費	105	28	77	275.0
	土 木 費	1,463	1,149	314	27.3
	計	43,708	55,380	△11,672	△21.1
合 計		772,796	740,620	32,176	4.3

決算額は772,796千円で、前年度と比較して32,176千円(4.3％)の増加となっている。

これは、補助金で総務費9,306千円(35.2％)、委託金で総務費13,038千円(27.3％)などが減少したが、負担金で民生費5,973千円(1.8％)、補助金で農林水産業費44,804千円(27.0％)などが増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	80,891	141,603	141,603	0	0	175.1	100.0
令和4年度	83,136	102,752	102,752	0	0	123.6	100.0
比較増減	△2,245	38,851	38,851	0	0	-	-
増 減 率	△2.7	37.8	37.8	0.0	0.0	-	-

決算額は141,603千円で、前年度と比較して38,851千円(37.8%)の増加となっている。

第18款 寄附金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	3,556,899	3,492,012	3,492,012	0	0	98.2	100.0
令和4年度	2,050,665	1,868,895	1,868,895	0	0	91.1	100.0
比較増減	1,506,234	1,623,117	1,623,117	0	0	-	-
増 減 率	73.5	86.8	86.8	0.0	0.0	-	-

決算額は3,492,012千円で、前年度と比較して1,623,117千円(86.8%)の増加となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	3,853,757	2,389,992	2,389,992	0	0	62.0	100.0
令和4年度	2,822,999	1,455,205	1,455,205	0	0	51.5	100.0
比較増減	1,030,758	934,787	934,787	0	0	-	-
増 減 率	36.5	64.2	64.2	0.0	0.0	-	-

(単位：千円・％)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
財政調整基金繰入金	400,000	250,000	150,000	60.0
ふるさと応援基金繰入金	1,913,400	1,182,000	731,400	61.9
森林環境譲与税基金繰入金	23,751	23,205	546	2.4
公共施設整備基金繰入金	52,841	-	52,841	皆増
合 計	2,389,992	1,455,205	934,787	64.2

決算額は2,389,992千円で、前年度と比較して934,787千円（64.2％）の増加となっている。

第20款 繰越金

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	148,790	148,790	148,790	0	0	100.0	100.0
令和4年度	170,275	170,276	170,276	0	0	100.0	100.0
比較増減	△21,485	△21,486	△21,486	0	0	-	-
増 減 率	△12.6	△12.6	△12.6	0.0	0.0	-	-

決算額は148,790千円で、前年度と比較して21,486千円（12.6％）の減少となっている。

第21款 諸収入

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	869,717	583,480	579,262	795	3,423	66.6	99.3
令和4年度	471,340	507,760	503,657	0	4,103	106.9	99.2
比較増減	398,377	75,720	75,605	795	△680	-	-
増 減 率	84.5	14.9	15.0	皆増	△16.6	-	-

決算額は579,262千円で、前年度と比較して75,605千円（15.0％）の増加となっている。

不納欠損額は、雑入795千円（学校給食費収入127千円、雑入668）である。不納欠損処理にあたっては、慎重に行っていただきたい。

収入未済額は、延滞金加算金及び過料208千円（延滞金）、雑入3,215千円（学校給食費収入550千円、雑入2,665千円）である。

第22款 町 債

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	1,412,310	1,130,210	1,130,210	0	0	80.0	100.0
令和4年度	607,340	539,040	539,040	0	0	88.8	100.0
比較増減	804,970	591,170	591,170	0	0	-	-
増 減 率	132.5	109.7	109.7	0.0	0.0	-	-

町債の借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
借 入 額	1,130,210	539,040	591,170	109.7
償 還 額	1,301,916	1,306,621	△4,705	△0.4
年度末現在高	12,733,467	12,905,173	△171,706	△1.3

借入額は1,130,210千円で、前年度と比較して591,170千円(109.7％)増加し、償還額は1,301,916千円で、前年度と比較して4,705千円(0.4％)減少しており、借入額が償還額を下回ったため、年度末現在高は、前年度より171,706千円(1.3％)の減少となった。

(3) 歳 出

ア 概 要

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	予算対決算比較 A - B	執行率 B / A
令和5年度	21,469,925	19,195,055	546,913	1,727,957	2,274,870	89.4
令和4年度	17,673,341	15,828,168	76,648	1,768,525	1,845,173	89.6
比較増減	3,796,584	3,366,887	470,265	△40,568	429,697	-
増減率	21.5	21.3	613.5	△2.3	23.3	-

歳出決算額は19,195,055千円で、前年度と比較して3,366,887千円(21.3%)増加しており、執行率は89.4%(前年度89.6%)となっている。

内訳は、次のとおりである。

歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	78,910	0.4	78,036	0.5	874	1.1
2 総 務 費	6,396,653	33.3	3,484,991	22.0	2,911,662	83.5
3 民 生 費	2,548,513	13.3	2,634,368	16.6	△85,855	△3.3
4 衛 生 費	2,233,548	11.6	2,404,178	15.2	△170,630	△7.1
5 労 働 費	66,977	0.4	71,589	0.5	△4,612	△6.4
6 農林水産業費	1,284,273	6.7	880,831	5.6	403,442	45.8
7 商 工 費	367,041	1.9	545,642	3.4	△178,601	△32.7
8 土 木 費	1,444,093	7.5	1,534,130	9.7	△90,037	△5.9
9 消 防 費	110,517	0.6	186,680	1.2	△76,163	△40.8
10 教 育 費	1,560,742	8.1	702,042	4.4	858,700	122.3
11 災 害 復 旧 費	10,259	0.1	96,882	0.6	△86,623	△89.4
12 公 債 費	1,339,101	7.0	1,348,496	8.5	△9,395	△0.7
13 諸 支 出 金	47,157	0.2	57,858	0.4	△10,701	18.5
14 職 員 費	1,707,271	8.9	1,802,445	11.4	△95,174	△5.3
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	19,195,055	100.0	15,828,168	100.0	3,366,887	21.3

イ 款別決算概要

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	80,269	78,910	0	1,359	98.3
令和4年度	79,756	78,036	0	1,720	97.8
比 較 増 減	513	874	0	△361	-
増 減 率	0.6	1.1	0.0	△21.0	-

決算額は78,910千円で、前年度と比較して874千円(1.1％)の増加となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	6,706,735	6,396,653	11,682	298,400	95.4
令和4年度	4,117,165	3,484,991	49,698	582,476	84.6
比 較 増 減	2,589,570	2,911,662	△38,016	△284,076	-
増 減 率	62.9	83.5	△76.5	△48.8	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 管 理 費	6,353,219	99.3	3,345,464	96.0	3,007,755	89.9
2 徴 税 費	21,589	0.3	33,952	1.0	△12,363	△36.4
3 戸籍住民基本台帳費	8,587	0.1	78,904	2.3	△70,317	△89.1
4 選 挙 費	9,279	0.2	24,956	0.7	△15,677	△62.8
5 統 計 調 査 費	2,563	0.1	299	0.0	2,264	757.2
6 監 査 委 員 費	1,416	0.0	1,416	0.0	0	0.0
合 計	6,396,653	100.0	3,484,991	100.0	2,911,662	83.5

決算額は6,396,653千円で、前年度と比較して2,911,662千円(83.5％)増加している。

支出の主なものは、新役場庁舎等整備事業111,005千円、熊石総合センター大規模改修事業166,278千円、ふるさと応援寄附金奨励事業1,716,910千円、ふるさと応援寄附金積立金3,448,147千円などである。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,982,231	2,548,513	77,170	356,548	85.5
令和4年度	3,084,118	2,634,368	0	449,750	85.4
比較増減	△101,887	△85,855	77,170	△93,202	-
増 減 率	△3.3	△3.3	皆増	△20.7	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 社 会 福 祉 費	1,656,231	65.0	1,767,784	67.1	△111,553	△6.3
2 児 童 福 祉 費	892,282	35.0	866,584	32.9	25,698	3.0
合 計	2,548,513	100.0	2,634,368	100.0	△85,855	△3.3

決算額は2,548,513千円で、前年度比較で85,855千円(3.3%)減少している。

支出の主なものは、物価高騰支援給付金給付事業171,292千円、子どものための教育・保育給付事業357,931千円、子育て世帯への給付金給付事業95,861千円などである。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,443,384	2,233,548	560	209,276	91.4
令和4年度	2,625,878	2,404,178	0	221,700	91.6
比較増減	△182,494	△170,630	560	△12,424	-
増 減 率	△6.9	△7.1	皆増	△5.6	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	1,737,542	77.8	1,863,674	77.5	△126,132	△6.8
2 清 掃 費	496,006	22.2	540,504	22.5	△44,498	△8.2
合 計	2,233,548	100.0	2,404,178	100.0	△170,630	△7.1

決算額は2,233,548千円で、前年度と比較して170,630千円(7.1%)減少している。

支出の主なものは、病院事業会計繰出金1,252,900千円(総合病院1,030,137千円、国保病院222,763千円)、渡島廃棄物処理広域連合負担金174,971千円、八雲地域ごみ処理関連業務委託料159,701千円などである。

第5款 労働費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	79,779	66,977	0	12,802	84.0
令和4年度	91,539	71,589	0	19,950	78.2
比較増減	△11,760	△4,612	0	△7,148	-
増 減 率	△12.8	△6.4	0.0	△35.8	-

決算額は66,977千円で、前年度比較で4,612千円(6.4％)の減少となっている。

主なものは、緊急就労対策事業16,266千円、U・Iターン就職奨励金事業14,900千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,571,365	1,284,273	39,893	247,199	81.7
令和4年度	1,047,533	880,831	24,750	141,952	84.1
比較増減	523,832	403,442	15,143	105,247	-
増 減 率	50.0	45.8	61.2	74.1	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 農 業 費	372,800	29.0	297,616	33.8	75,184	25.3
2 林 業 費	196,434	15.3	169,424	19.2	27,010	15.9
3 水 産 業 費	715,039	55.7	413,791	47.0	301,248	72.8
合 計	1,284,273	100.0	880,831	100.0	403,442	45.8

決算額は1,284,273千円で、前年度と比較して403,442千円(45.8％)の増加となっている。

支出の主なものは、農地等購入事業138,823千円、町有林一般造林事業42,343千円、ALPS処理水関連緊急支援事業312,730千円、バイオマス利活用施設改修事業37,580千円、ホタテ貝アイヌブランド化事業46,758千円、サーモン種苗生産施設整備事業22,030千円などである。

第7款 商工費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	447,357	367,041	61,357	18,959	82.0
令和4年度	596,327	545,642	0	50,685	91.5
比較増減	△148,970	△178,601	61,357	△31,726	-
増 減 率	△25.0	△32.7	皆増	△62.6	-

決算額は367,041千円で、前年度と比較して178,601千円(32.7%)の減少となっている。

支出の主なものは、設備投資促進条例に基づく奨励事業36,004千円、鉛川観光施設改修事業23,606千円、平田内泉源管理事業37,012千円などである。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,821,881	1,444,093	134,515	243,273	79.3
令和4年度	1,660,763	1,534,130	2,200	124,433	92.4
比較増減	161,118	△90,037	132,315	118,840	-
増 減 率	9.7	△5.9	6,014.3	95.5	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 土 木 管 理 費	46,333	3.2	41,240	2.7	5,093	12.3
2 道 路 橋 りょう 費	705,497	48.9	752,328	49.0	△46,831	△6.2
3 河 川 費	8,513	0.6	18,340	1.2	△9,827	△53.6
4 都 市 計 画 費	549,120	38.0	530,329	34.6	18,791	3.5
5 住 宅 費	134,630	9.3	191,893	12.5	△57,263	△29.8
合 計	1,444,093	100.0	1,534,130	100.0	△90,037	△5.9

決算額は1,444,093千円で、前年度と比較して90,037千円(5.9%)の減少となっている。

支出の主なものは、除雪対策費184,809千円、新幹線建設関連町道路路面改修工事受託事業189,950千円、道路橋長寿命化事業154,638千円、町営住宅建設事業120,318千円などである。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	142,077	110,517	0	31,560	77.8
令和4年度	220,510	186,680	0	33,830	84.7
比較増減	△78,433	△76,163	0	△2,270	-
増 減 率	△35.6	△40.8	0.0	△6.7	-

決算額は110,517千円で、前年度と比較して76,163千円（40.8％）の減少となっている。

支出の主なものは、救急・救助資機材整備事業3,589千円、安全装備品整備事業15,191千円などである。

第10款 教育費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,894,002	1,560,742	221,736	111,524	82.4
令和4年度	762,164	702,042	0	60,122	92.1
比較増減	1,131,838	858,700	221,736	51,402	-
増 減 率	148.5	122.3	皆増	85.5	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		前 年 度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教 育 総 務 費	36,420	2.3	29,115	4.1	7,305	25.1
2 小 学 校 費	226,705	14.5	139,366	19.9	87,339	62.7
3 中 学 校 費	884,817	56.7	205,691	29.3	679,126	330.2
4 社 会 教 育 費	137,448	8.8	87,141	12.4	50,307	57.7
5 保 健 体 育 費	275,352	17.7	240,729	34.3	34,623	14.4
合 計	1,560,742	100.0	702,042	100.0	858,700	122.3

決算額は1,560,742千円で、前年度と比較して858,700千円（122.3％）の増加となっている。

支出の主なものは、教職員住宅整備事業12,825千円、小学校校舎等解体事業84,381千円、八雲中学校大規模改修事業761,654千円、新八雲町史編さん事業3,431千円、大新スポーツ公園多目的トイレ整備事業47,662千円などである。

第11款 災害復旧費

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	10,491	10,259	0	232	97.8
令和4年度	102,146	96,882	0	5,264	94.8
比較増減	△91,655	△86,623	0	△5,032	-
増 減 率	△89.7	△89.4	0.0	△95.6	-

決算額は10,259千円で、前年度と比較して86,623千円(89.4%)の減少となっている。

支出の主なものは、農林水産施設災害復旧事業10,071千円などである。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,346,274	1,339,101	0	7,173	99.5
令和4年度	1,353,145	1,348,496	0	4,649	99.7
比較増減	△6,871	△9,395	0	2,524	-
増 減 率	△0.5	△0.7	0.0	54.3	-

決算額は1,339,101千円で、前年度と比較して9,395千円(0.7%)の減少となっている。

内訳は、町債の元利償還金で、元金1,301,916千円、利子37,185千円である。

町債現在高の内訳は、次のとおりである。

町 債 現 在 高 内 訳 表

(単位：千円)

起債名 \ 年 度	令和4年度 末現在高(A)	令和5年度 発 行 額(B)	令和5年度 償 還 額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業債	248,782	16,100	46,538	218,344
2 公営住宅建設事業債	240,309	0	66,148	174,161
3 災害復旧事業債	35,572	3,900	7,042	32,430
(1)単独災害復旧事業債	2,156	0	818	1,338
(2)補助災害復旧事業債	33,416	3,900	6,224	31,092
4 学校教育施設等整備事業債	72,373	0	15,851	56,522
5 一般補助施設整備等事業債	1,369,700	0	0	1,369,700
6 施設整備事業債	834	0	834	0
7 一般単独事業債	1,451,438	0	340,168	1,111,270
8 辺地対策事業債	578,931	294,900	62,749	811,082
9 過疎対策事業債	4,393,213	777,900	267,415	4,903,698
10 政府関係機関貸付債	185,211	0	22,725	162,486
11 財源対策債	65,020	0	9,508	55,512
12 減収補てん債	14,900	0	0	14,900
13 減税補てん債	13,350	0	5,753	7,597
14 臨時財政対策債	4,235,540	37,410	457,185	3,815,765
合 計	12,905,173	1,130,210	1,301,916	12,733,467

第13款 諸支出金

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	53,712	47,157	0	6,555	87.8
令和4年度	62,808	57,858	0	4,950	92.1
比較増減	△9,096	△10,701	0	1,605	-
増 減 率	△14.5	△18.5	0.0	32.4	-

決算額は47,157千円で、前年度と比較して10,701千円(18.5％)の減少となっている。

支出の内訳は、用品準備購入費5,500千円、還付金及び返納金39,885千円、賠償金1,772千円である。

第14款 職員費

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,884,398	1,707,271	0	177,127	90.6
令和4年度	1,863,489	1,802,445	0	61,044	96.7
比較増減	20,909	△95,174	0	116,083	-
増 減 率	1.1	△5.3	0.0	190.2	-

決算額は1,707,271千円で、前年度と比較して95,174千円(5.3％)の減少となっている。

支出の主なものは、小学校少人数学級教育専門員配置事業3,553千円などである。

第15款 予備費

(単位：千円・％)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	6,000	30	5,970	5,970	0.5
令和4年度	6,000	0	6,000	6,000	0.0
比較増減	0	30	△30	△30	-
増 減 率	0.0	皆増	△0.5	△0.5	-

予備費充用額は30千円で、前年度と比較して30千円(皆増)の増加となっている。

3 特別会計

(1) 概 要

令和5年度の特別会計は6会計となっている。全特別会計の予算現額は6,646,148千円で、前年度と比較して544,371千円（8.9％）の増額となっている。

これに対する決算額は、

歳入 5,432,933千円（前年度対比1.0％減）

歳出 5,335,355千円（前年度対比1.9％減）

となっている。

歳入歳出差引額は97,578千円で、翌年度への繰越事業（下水道事業・農業集落排水事業）の財源は23,533千円となっており、実質収支は73,623千円（前年度対比28,179千円、62.0％増）の決算となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,646,148	6,101,777	544,371	8.9
歳 入 決 算 額	5,432,933	5,488,137	△55,204	△1.0
歳 出 決 算 額	5,335,355	5,437,698	△102,343	△1.9
歳入歳出差引額(形式収支)	97,578	50,439	47,139	93.5
翌年度へ繰り越すべき財源	23,955	4,995	18,960	379.6
実 質 収 支	73,623	45,444	28,179	62.0

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	6,646,148	5,603,693	5,432,933	10,186	161,444	81.7	97.0
令和4年度	6,101,777	5,605,692	5,488,137	6,358	111,565	89.9	97.9
比 較 増 減	544,371	△1,999	△55,204	3,828	49,879	-	-
増 減 率	8.9	△0.1	△1.0	60.2	44.7	-	-

歳入決算額は5,432,933千円で、前年度と比較して55,204千円（1.0％）減少しており、予算現額に対する収入率は81.7％（前年度89.9％）、調定額に対する収入率は97.0％（前年度97.9％）となっている。

これは、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計14,389千円（5.9％）、介護保険事業特別会計45,665千円（2.5％）熊石地域簡易水道事業特別会計7,962千円（10.4％）、下水道事業特別会計37,267千円（5.7％）などは増加したが、国民健康保険事業特別会計161,216千円（6.4％）が減少したことによるものである。

不納欠損額は10,186千円で、前年度と比較して3,828千円(60.2%)増加している。主なものは、国民健康保険事業特別会計の9,006千円、介護保険事業特別会計の872千円などである。

また、収入未済額は161,444千円で、前年度と比較して49,879千円(44.7%)増加している。これは、下水道事業特別会計1,579千円(24.2%)、農業集落排水事業特別会計が47,997千円(7,907.2%)などが増加したことによるものである。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	6,646,148	5,335,355	23,955	1,286,838	80.3
令和4年度	6,101,777	5,437,698	4,995	659,084	89.1
比較増減	544,371	△102,343	18,960	627,754	-
増 減 率	8.9	△1.9	379.6	95.2	-

歳出決算額は5,335,355千円で、前年度と比較して102,343千円(1.9%)減少しており、執行率は80.3%(前年度89.1%)となっている。

これは、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計12,872千円(5.3%)、介護保険事業特別会計24,461千円(1.3%)、下水道事業特別会計14,833千円(2.3%)、農業集落排水事業特別会計20,518千円(16.7%)は増加したが、国民健康保険事業特別会計180,019千円(7.2%)が減少したことによるものである。

また、不用額は1,286,838千円で、前年度と比較して627,754千円(95.2%)増加している。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	212,502	219,974	△7,472	△3.4
後期高齢者医療	83,091	79,156	3,935	5.0
介護保険事業	326,222	318,326	7,896	2.5
熊石地域簡易水道事業	44,336	36,891	7,445	20.2
下水道事業	397,066	387,968	9,098	2.3
農業集落排水事業	24,613	22,896	1,717	7.5
合 計	1,087,830	1,065,211	22,619	2.1

(5) 各特別会計の概要

ア 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	2,707,586	2,481,120	2,377,492	9,006	95,066	87.8	95.8
令和4年度	2,749,091	2,639,147	2,538,708	4,892	95,676	92.3	96.2
比較増減	△41,505	△158,027	△161,216	4,114	△610	-	-
増減率	△1.5	△6.0	△6.4	84.1	△0.6	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和5年度	2,329,801	377,785	86.0	47,691	0	47,691
令和4年度	2,509,820	239,271	91.3	28,888	0	28,888
比較増減	△180,019	138,514	-	18,803	0	18,803
増減率	△7.2	57.9	-	65.1	0.0	65.1

決算額は、歳入が2,377,492千円で、収入率は予算現額対比87.8％、調定額対比95.8％となっており、歳出は2,329,801千円で、執行率は86.0％、実質収支は47,691千円（65.1％増）となっている。

前年度と比較して、歳入は161,216千円（6.4％）、歳出が180,019千円（7.2％）減少している。

歳入の主なものは、国民健康保険税523,886千円、道からの保険給付費等交付金1,601,600千円、一般会計繰入金212,502千円などである。

不納欠損額は、国民健康保険税3,076千円、雑入（一般被保険者返納金）5,904千円などで、前年度と比較して4,114千円（84.1％）増加している。不納欠損処理にあたっては、不公平感を持たれないよう引き続き慎重な対応を期されたい。

収入未済額は、前年度と比較して610千円（0.6％）減少し、主に国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が94.5％と前年度（95.7％）より1.2ポイント減少、滞納繰越分は30.3％と前年度（31.6％）より1.3ポイント減少した。合計では85.0％と前年度（84.5％）より0.5ポイント増加している。

国民健康保険税については、収納対策や滞納整理に努力されている成果は現れているが、被保険者数が年々減少傾向にある中、今後においても国民健康保険税の減少が予測される。

また、保険給付費については、前年度（1,701,013千円）と比較して158,867千円（9.3％）減少しており、加入者の減少等により抑制されており、今後も被保険者の高齢化で後期高齢者医療保険への移行が進み、医療費は減少するものと想定されるところである。

令和5年度も黒字決算となっているが、今後も収納率の向上及び医療費抑制のため関係機関と連携した取り組みを行うことにより、国民健康保険事業の安定化に向け努めていきたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和５年度	260,666	262,074	259,431	74	2,839	99.5	99.0
令和４年度	245,363	247,642	245,042	404	2,277	99.9	99.0
比較増減	15,303	14,432	14,389	△330	562	-	-
増減率	6.2	5.8	5.9	△81.7	24.7	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和５年度	254,518	6,148	97.6	4,913	0	4,913
令和４年度	241,646	3,717	98.5	3,396	0	3,396
比較増減	12,872	2,431	-	1,517	0	1,517
増減率	5.3	65.4	-	44.7	0.0	44.7

決算額は、歳入が２５９，４３１千円で、収入率は予算現額対比９９．５％、調定額対比は９９．０％、歳出は２５４，５１８千円で、執行率は９７．６％となっており、実質収支は４，９１３千円（前年度対比４４．７％増）となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料１７２，７７４千円、一般会計繰入金８３，０９１千円などである。

収入未済額は２，８３９千円で、前年度と比較して５６２千円（２４．７％）増加している。

歳出の主なものは、広域連合納付金２５０，５４９千円（前年度対比６．０％増）である。

不用額は６，１４８千円で、前年度と比較して２，４３１千円（６５．４％）増加している。

不納欠損額は、前年度と比較して３３０千円（８１．７％）減少しているが、今後とも不納欠損処理にあたっては不公平感を持たれないよう慎重に行うとともに、高齢者が安心して医療を受けられるように、引き続き健全財政に努めていきたい。

ウ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定及びサービス事業勘定）

歳 入（保険事業勘定・サービス事業勘定合計）

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和５年度	2,077,691	1,901,766	1,896,488	872	4,562	91.3	99.7
令和４年度	2,084,524	1,855,938	1,850,823	824	4,449	88.8	99.7
比較増減	△6,833	45,828	45,665	48	113	-	-
増減率	△0.3	2.5	2.5	5.8	2.5	-	-

歳 出（保険事業勘定・サービス事業勘定合計）

（単位：千円・％）

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和５年度	1,862,124	215,567	89.6	34,364	0	34,364
令和４年度	1,837,663	246,861	88.2	13,160	0	13,160
比較増減	24,461	△31,294	-	21,204	0	21,204
増減率	1.3	△12.7	-	161.1	0.0	161.1

決算額は、保険事業勘定、サービス事業勘定合わせて、歳入が１，８９６，４８８千円で、収入率は予算額対比９１．３％、調定額対比９９．７％、歳出は１，８６２，１２４千円で、執行率は８９．６％となっており、実質収支は３４，３６４千円（前年度対比１６１．１％増）の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、介護保険料３１１，００４千円、国からの介護給付費負担金２９４，６５６千円、支払基金交付金４６０，２７４千円、道からの介護給付費負担金２５９，６８４千円、一般会計繰入金３２６，２２２千円（保険事業２８４，０３１千円・サービス事業４２，１９１千円）、サービス収入３７，８８７千円などで、前年度に比べ４５，６６５千円（２．５％）増加している。

収入未済額は４，５６２千円で、前年度に比べ１１３千円（２．５％）増加している。

歳出の主なものは、保健事業勘定総務費３９，８３６千円、保険給付費１，６４０，９６８千円、サービス事業勘定サービス事業費９０，３９３千円などで、前年度に比べ２４，４６１千円（１．３％）増加している。

不納欠損額は、前年度と比較して４８千円（５．８％）増加しており、今後とも不納欠損処理にあたっては、不公平感を持たれないよう慎重な対応を期されたい。

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して健やかに暮らし続けられる地域社会を実現するため、これまでの成果や課題等を踏まえ、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの推進に、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

工 熊石地域簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和５年度	86,841	86,806	84,542	0	2,264	97.4	97.4
令和４年度	84,918	78,606	76,580	0	2,026	90.2	97.4
比較増減	1,923	8,200	7,962	0	238	-	-
増減率	2.3	10.4	10.4	0.0	11.7	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和５年度	81,572	5,269	93.9	2,970	0	2,970
令和４年度	76,580	8,338	90.2	0	0	0
比較増減	4,992	△3,069	-	2,970	0	2,970
増減率	6.5	△36.8	-	皆増	0.0	皆増

決算額は、歳入が８４，５４２千円で、収入率は予算現額対比、調定額対比ともに９７．４％、歳出は８１，５７２千円で、執行率は９３．９％となっており、実質収支は２，９７０千円（前年度対比皆増）となっている。

歳入の主なものは、水道使用料３６，０４８千円、一般会計繰入金４４，３３６千円、簡易水道事業債３，４００千円、また、歳出の主なものは、総務管理費２５，５９４千円と施設整備費１８，６７７千円のほか、町債償還元金３２，６０１千円及び償還金利子２，１５１千円などである。

収入未済額は、水道使用料２，２６４千円で、前年度と比較して２３８千円（１１．７％）増加しているので、公平性の確保から収入未済額の縮減に努めていただきたい。

なお、令和６年４月１日から地方公営企業会計に移行するため、令和６年３月３１日をもって会計を廃止し打ち切り決算を行った。

公営企業会計に移行することにより、経営状況と財務状況が明確化し、これにより安定的、効率的な経営が行われることを期待する。

才 下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和５年度	1,262,177	698,363	690,063	191	8,109	54.7	98.8
令和４年度	777,602	659,554	652,796	228	6,530	83.9	99.0
比較増減	484,575	38,809	37,267	△37	1,579	-	-
増減率	62.3	5.9	5.7	△16.2	24.2	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和５年度	663,829	598,348	52.6	26,234	23,955	2,279
令和４年度	648,996	128,606	83.5	3,800	3,800	0
比較増減	14,833	469,742	-	22,434	20,155	2,279
増減率	2.3	365.3	-	590.4	530.4	皆増

決算額は、歳入 690,063 千円（前年度対比 37,267 千円 5.7％増）、歳出 663,829 千円（前年度対比 14,833 千円 2.3％増）となっている。

歳入歳出差引額は 26,234 千円となるが、そのうち 23,955 千円が翌年度への繰越事業の財源となるため、実質収支は 2,279 千円（前年度対比皆増）となっている。

収入率は、予算現額対比 54.7％、調定額対比 98.8％、歳出の執行率は 52.6％となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料 181,672 千円、一般会計繰入金 397,066 千円、下水道事業債 49,500 千円などである。

また、歳出の主なものは、各施設管理費のほか公共下水道施設整備費 99,816 千円、町債償還元金 320,432 千円及び償還金利子 42,378 千円などである。

収入未済額は、下水道使用料 8,109 千円で、前年度と比較して 1,579 千円（24.2％）増加しているので、公平性の確保から収入未済額の縮減に努めていただきたい。

不納欠損処理にあたっては、引き続き慎重に行っていただきたい。

この会計も、令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業会計に移行するため、令和 6 年 3 月 31 日をもって会計を廃止し打ち切り決算を行った。

熊石簡易水道事業同様に、公営企業会計に移行することにより、経営状況と財務状況が明確化し、これにより安定的、効率的な経営が行われることを期待する。

力 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和5年度	251,187	173,564	124,917	43	48,604	49.7	72.0
令和4年度	160,279	124,805	124,188	10	607	77.5	99.5
比較増減	90,908	48,759	729	33	47,997	-	-
増減率	56.7	39.1	0.6	330.0	7,907.2	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支
令和5年度	143,511	107,676	57.1	△18,594	0	△18,594
令和4年度	122,993	37,286	76.7	1,195	1,195	0
比較増減	20,518	70,390	-	△19,789	△1,195	△18,594
増減率	16.7	188.8	-	△1,656.0	皆減	皆減

決算額は、歳入124,917千円（前年度対比729千円 0.6%増）、歳出143,511千円（前年度対比20,518千円 16.7%増）となっている。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに18,594千円の収入不足となるが、その全額が翌年度へ繰越すべき財源の収入未済額となっている。

収入率は、予算額対比49.7%、調定額対比72.0%、歳出の執行率は57.1%となっている。

歳入の主なものは、集落排水使用料20,867千円、一般会計繰入金24,613千円、農業集落排水事業償還基金繰入金28,561千円、また、歳出の主なものは、一般管理費や施設管理費のほか、町債償還元金16,445千円、償還金利子2,082千円となっている。

収入未済額は、使用料616千円、国庫補助金47,988千円で、前年度と比較して47,997千円（7,907.2%）増加している。引き続き使用料における収入未済額の回収に努めていただきたい。

不納欠損処理にあたっては、不公平感を持たれないよう慎重に行っていただきたい。

この会計も、令和6年4月1日から地方公営企業会計に移行するため、令和6年3月31日をもって会計を廃止し打ち切り決算を行った。

下水道事業同様に、公営企業会計に移行することにより、経営状況と財務状況が明確化し、これにより安定的、効率的な経営が行われることを期待する。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり審査した結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に従って適正に運用されており、正確であると認めた。

(1) 公有財産

分 類	区 分	令和4年度末 現 在 高	増 減 高	令和5年度末 現 在 高
土 地 (㎡)	本庁舎・その他	61,479,924	3,287,985	64,767,909
	特別会計(その他)	120,423	0	120,423
建 物 (㎡)	本庁舎・その他	207,173	3,233	210,406
	特別会計(その他)	7,732	0	7,732
山 林 (㎡)	所 有・分 収	53,356,931	558,947	53,915,878
立木の推定蓄積量(㎡)	〃	727,484	27,550	755,034
有 価 証 券(千円)	—	109	△97	12
出資による権利(千円)	出資金及び出捐金	878,470	3,959	882,429

① 土 地

増減の内訳は、寄付及び購入によるもののほか、町有地の売り払い等が主なもので、3,287,985㎡の増となっている。

② 建 物

年度中の増減は、新築、解体及び所管替えなどで、3,233㎡の増となっている。

③ 山 林

増減の内訳は、所有面積が558,947㎡の増となっており、立木の推定蓄積量が、所有・分収合わせて27,550㎡の増となっている。

④ 有価証券

有価証券は、決算年度末現在高12千円となっており、北海道曹達株式会社株券の売却により97千円の減となっている。

⑤ 出資による権利

出資による権利は、決算年度末現在高882,429千円となっており、前年度末現在高に比較すると3,959千円増加となっている。これは、北海道備荒資金組合出資金が3,959千円増になったことによるものである。

(2) 物 品

重要物品の本年度の増減は、発電機1台、ブルトーザ兼ショベル1台、除雪機3台、複合機1台、ダンプトラック1台の増。自動体外式除細動器1台、油圧救助器具1台、乗用自動車1台、貨物自動車1台の減で、本年度末現在高は404台（7増4減）となっている。

（単位：台・式）

令和4年度末現在高	増 減 高	令和5年度末現在高
401	3	404

(3) 債 権

本年度末債権現在高は88,477千円であり、前年度末現在高と比べ20,588千円の減少となっている。

減少の内訳は、アイヌ住宅貸付金80,241千円で10,212千円の減、奨学資金貸付金7,926千円で2,376千円の減のほか、あわび養殖漁業経営安定対策資金融資貸付金8,000千円減により令和5年度末で全額償還となっている。

（単位：千円）

令和4年度末現在高	増 減 高	令和5年度末現在高
109,065	△20,588	88,477

(4) 基 金 （現金）

基金の本年度末現在高は13,676,832千円で、前年度末現在高と比較すると1,317,128千円の増加となっている。

その主な増減は、介護給付費準備基金3,299千円、農業集落排水事業償還基金28,562千円の減。減債基金98,393千円、公共施設整備基金60,241千円、ふるさと応援基金1,118,964千円、国民健康保険事業基金44,773千円などの増となっている。

（単位：千円）

令和4年度末現在高 （令和5年3月31日）	増 減 高	令和5年度末現在高 （令和6年3月31日）
12,359,704	1,317,128	13,676,832

基 金 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (令和5年 3月31日)	増 減 高	令和5年度末 現在高 (令和6年 3月31日)	出納整理 期間中の 増 減 高	出納閉鎖日 現在高 (令和6年 5月31日)
財政調整基金	1,278,061	0	1,278,061	△250,000	1,028,061
減債基金	1,152,763	98,393	1,251,156	266,298	1,517,454
特定目的基金	9,240,632	1,203,446	10,444,078	1,541,379	11,985,457
公共施設整備基金	2,703,954	60,241	2,764,195	△17,057	2,747,138
まちづくり振興基金	122,538	6	122,544	0	122,544
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	5,327	0	5,327	0	5,327
地域福祉基金	31,691	0	31,691	0	31,691
ふるさと振興基金	80,424	0	80,424	0	80,424
地域振興基金	1,100,000	0	1,100,000	0	1,100,000
ふるさと応援基金	5,125,543	1,118,964	6,244,507	1,534,747	7,779,254
森林環境譲与税基金	71,155	24,235	95,390	23,689	119,079
小 計	11,671,456	1,301,839	12,973,295	1,557,677	14,530,972
定額運用基金(現金)	312,514	2,377	314,891	0	314,891
土地開発基金(現金)	235,516	1	235,517	0	235,517
奨学基金(現金)	76,998	2,376	79,374	0	79,374
国民健康保険事業基金	164,089	44,773	208,862	23,949	232,811
介護給付費準備基金	183,083	△3,299	179,784	△36,000	143,784
農業集落排水事業償還基金	28,562	△28,562	0	0	0
合 計	12,359,704	1,317,128	13,676,832	1,545,626	15,222,458

注) 表中「出納整理期間中の増減高」は、出納整理期間中の積立額及び取崩額並びに年度を超えた基金の繰替運用額等の合計額である。

5 定額運用基金の運用状況

特定の目的のための定額の資金を運用している奨学基金、土地開発基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益及び基金積立の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

各基金の決算年度中における増減高並びに運用額、運用率と回転率は、次のとおりである。

各 定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

(単位：千円)

基金名	令和 4年度末 現在高	令和 5年度中 増減額	令和 5年度末 現在高	運用額 (率)	回転率	
					令和 4年度	令和 5年度
奨 学 基 金	87,300	0	(A) 87,300	7,926	0%	0%
基 金 貸 付 額	10,302	貸付金(B) 240 償還金 △2,616	(C) 7,926	9%		
現 金 保 有 額	76,998	償還金 2,616 貸付金 △240 積立金 0	79,374			
基 金 の 限 度 額	87,300		87,300			
土 地 開 発 基 金	303,498	1	(D) 303,499	67,982	10%	0%
土 地 保 有 額	67,982	購入額(E) 0 売払額 0	(F) 67,982	22%		
現 金 保 有 額	235,516	利子・売払額 1 購入額 0	235,517			
基 金 の 限 度 額 (302,184 千円 + 予算積立額)	303,498	1	303,499			

※運用率 (C) / (A) × 100 (F) / (D) × 100 回転率 (B) / (A) × 100 (E) / (D) × 100

6 む す び

令和5年度一般会計における歳入決算額は19,615,055千円で、前年度と比較しまして3,238,097千円の大幅な増加をしている。増減の主な内訳は、町税77,749千円、寄附金1,623,117千円、繰入金934,784千円、諸収入75,605千円、町債591,170千円などが増となっている一方で、国庫支出金200,793千円、繰越金21,486千円などが減となっている。

歳入の13.7%を占める町税は、個人町民税が昨年度と比較し、漁業者の所得向上やコロナ禍からの持ち直しの動きなどが見え約1億円の増となり、町税全体でも77,749千円の増加となっている。

歳入の大きな部分を占める地方交付税は、前年度対比93,737千円増の6,021,132千円を超える決算額となったが、ここ数年の辺地債及び過疎債借入事業の元利償還金の増に伴う普通交付税への算入などが大きな要因のことから、普通建設事業に伴う公債費の償還が後年度の財政運営に支障をきたさないよう十分配慮が必要であるとともに、今後においても一般会計の財政試算で示されているように、人口減少の影響による普通交付税の減少は懸念材料のひとつである。

また、歳入の17.8%を占める寄附金は、昨年度と比較して倍増の約35億円となっている。なかでも寄附金の主である「ふるさと応援寄附金」は、約16億5千万円の増で、道南18自治体で最も寄附金額が多かった状況であった。応援する寄附者の協力と併せ、イクラや二海サーモンなど根強く魅力的な返礼品のラインアップ、PR強化等の取り組みにより、当初予算を大幅に上回る実績となったことは評価するところである。但し、昨年10月に返礼品基準が厳格化され自治体により影響を受ける環境も想定されるが、ふるさと納税は貴重な自主財源であるとともに、地場産品の提供による地域活性化に寄与する部分が大きいため、引き続き地域の魅力PRを推進することが重要である。

滞納債権については、収納事務の連携により減少傾向で推移しており、今後についても、新たな滞納を発生させないとともに、大切な自主財源が不納欠損とならないよう、町民負担の公平性の観点からも引き続き収納率向上に努めてほしい。

予算執行においては、各種財政指標をみると、経常収支比率が昨年度より改善され、財政力指数、公債費負担比率等は良好傾向に表れており、理事者をはじめ職員一人ひとりの創意と工夫により、効率的な財政運営に努められていることが十分感じられる。

しかし、残念なこととして、総合病院において時間外勤務手当の不正受給が判明し、職員個人の意のままの請求による不適切な事務処理が行われていた。職員の適切な事務執行のもと成り立っていることから、再発防止に向けて、それぞれの部署、部門における管理体制の厳格化を図り、時間外勤務をはじめとする勤務全般の適切な労務管理にこれまで以上に努めていただきたい。

また、令和5年度の総合病院事業会計の決算は、入院・外来双方で患者数が減少に加えてコロナ禍による国の支援などが前年度と比較し大幅に減少されたことから、約2億5千万円の純損失により極めて厳しい経営状況を示し、今後においては、更なる一般会計への財政運営に影響を与えかねないことも含めると、早急な対応策を講じる必要があると考える。

更には、昨年5月8日から、新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に移行したことにより、観光施設も徐々に活気を取り戻し、ようやくコロナ前の日常が戻りつつあるが、一方で、物価高騰による景気後退の懸念、社会保障費の増加、老朽化したインフラの更新など、町財政を取り巻く状況は厳しさを増していくと考えられる。

今後は、地方交付税の減少や新庁舎建設の大型事業による後年度の公債費償還額の増加も懸念されることから、事業実施にあたっては、第2期八雲町総合計画実施計画に基づき、事業内容を細かに分析、検討したうえで計画的に進め、優先順位を明確にし、より一層の財政健全化と持続可能な地域社会の実現に向け推進し、町民が笑顔あふれる町になることを期待するものである。

(注)

- 1 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。
したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している。
したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 符号等の用法は次のとおりである。

「 0.0 」	・・・・・・・・	当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」	・・・・・・・・	当該数値がないか、または比較不能なもの
「 △ 」	・・・・・・・・	損失または減少